

テレワークを通じて社会を変えていきたいと考えています



企業プロフィール

設立: 1998年
本社所在地: 奈良県生駒市
事業内容: サービス業
(情報通信サービス)
従業員数: 8名(うち女性4名)

特徴的な制度・取組など

- テレワークにより、配偶者の転勤や育児、介護等の制約により仕事を継続しづらい立場の方々に就労機会を提供。
- 「バーチャルオフィス」によりどこにいてもチームで働く環境を実現。

取組のきっかけ・経緯

当社は、北海道北見市及び奈良県生駒市にオフィスを構え、各オフィスを主たる勤務地としている従業員と在宅勤務を中心とする従業員、及び業務委託先である国内外に居住する約200人のテレワーカーでチームを組んで、ICTを使ったテレワーク関連事業を行っています。1998年に当社を設立したきっかけは、「配偶者の転勤や育児によって退職することなく、仕事を続けられる会社をつくりたい。そして、そのような会社が成功したら、社会も変わるのではないか」との思いがあったからです。社長である私自身も、出産や夫の転勤のため大手電機メーカーを退社し、フリーで在宅勤務をした経験がありました。また、1990年代は、仕事と育児の両立はまだ難しく、男女雇用機会均等法施行後に総合職として入社した女性の多くが退職していました。毎日フルタイムでオフィスに通勤することは難しいけれども、働く意欲があって優秀な人たちの能力を活かせないかと考え、ネット上にオフィスがあれば、どこにいても仕事ができると考えました。そして、一緒に働いてくれるテレワーカーを募ったところ、予想を上回る応募があり、また応募者には、非常に優秀で高いスキルを持つ方も多く、多くの有能な方が、働きたいのに働けていないことがわかりました。これらの方々にテレワークにより労働力を提供してもらうことで、高品質のサービスを、オフィスを持たないことにより比較的低コストで提供できるようになりました。会社設立当時は、ネット環境や関連のツールは今のよう整備されていなかったため、個人宅に回線を設置することも、大量のデータをやり取りすることも、さまざまな困難がありましたが、その後ネット関連技術も機器も年々進歩し、現在ようやく、設立当初から思い描いていたようなネットオフィスの環境が実現しつつあります。

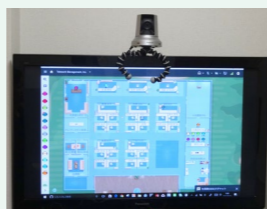
具体的な制度の内容

当社はインターネット上に「バーチャルオフィス」を構築しており、北海道や奈良のオフィスにいる時も、自宅にいる時も、同じ環境で仕事をすることができます。「バーチャルオフィス」には、デスク、パソコン、キャビネット、会議室、スケジュール表、タイムカードなど、業務上必要なものはすべて揃っています。業務内容はどこで仕事する場合でも変わりません。「テレワークでは可能な業務に限られる」という発想はなく、

通常の業務が場所を問わずできることが当社の基本方針です。「バーチャルオフィス」では、自分の状況をアイコンのステータスで表示するルールになっていて、業務中、休憩中、コンタクトを取れる状態か等、各人の状況を全員が把握できるようになっています。バーチャルオフィスには「自席」のほか、「自由席」「会議室」「応接室」等があります。「自由席」にアイコンがある時には、自由にコミュニケーションをとることができ、実際は各地のオフィスや自宅にいらながらも、同じ部屋で仕事をしているような雰囲気になります。私の会社員時代の経験から、仲間と一緒に仕事をする素晴らしさを実感しているので、離れていても同じオフィスにいるようにチームで仕事を進めるための工夫が「自由席」に活かされています。また、個人的に話があるときには社長室に招待し、グループミーティングの際は会議室に招集してWEB会議を開催することで、在宅勤務であっても会議に参加することが可能です。さらにはモニターを通してお客様との打ち合わせに同席することもあります。

労働時間は、従業員自身がシステム上で「着席」と申告していた時間を把握・集計しています。休憩中や私用で業務から離れる時は「退席」に切り替えます。労働時間(所定労働時間は7時間30分)が、こま切れであっても、途中子どものお迎えに行くことがあっても構いません。また、「着席」中は作業中のパソコンの画面がランダムに保存され、上司が閲覧できるようになっています。これは、オフィスにいる時と同じ緊張感を保てる点と、「上司にさぼっていると思われるのではないかというストレス」から解放される点から、在宅勤務者からはとても好評です。

業務スケジュールを細かく立てることを徹底し、全社員が閲覧できるようにすることで、お互いの予定を把握できるとともに、勤務時間内でいかに効率的に働くかを追求できるようにしています。この方法により、それぞれが日々のマネジメントの重要性を認識し、時間を意識した進捗管理と業務効率向上に取り組むようになりました。



バーチャルオフィスの様子

制度導入による効果等

当社は、テレワークという場所や時間を有効に活用できる

柔軟な働き方をするために設立した会社ですので、配偶者の転勤や出産・育児により仕事を一度は断念してしまった人も、当社でのテレワークにより、再びその能力を発揮しています。当社では、仕事と家庭を両立することを目的とするのではなく、仕事と家庭を両立できる環境で能力を発揮し、「しっかりと」働けることが、本来の両立支援で目指すところだと考えています。また、「テレワークの推進は、社会的に意義のある仕事なのでぜひやってみたい」という人や、「自分自身も仕事と家庭の両立を経験して、その大切さを実感しているのでこの働き方を広めたい」という思いがある優秀な人たちが集まってくれるようになりました。さらに、通勤や通常のオフィスでの勤務することが難しい重い障がいのある方も、テレワークによって就業を実現しています。

また、テレワークのもう一つのメリットとして、事業継続も挙げられます。例えば、大雪や台風などでオフィスに出勤できない場合でも、当社では誰もが自宅でも仕事をする環境が整っているため、通常通りの業務を進めることが可能であり、お客様にご迷惑をお掛けすることがありません。

今後の課題・展望

IT技術の進歩に伴い、会社設立当時に思い描いていた働き方が実現しつつあると感じています。現在のクラウドオフィスの形は、私が20年ほど前にイメージしていた「ネットオフィス」に近いものです。しかし、現在の日本社会において主流である「働く時間の長さに応じて給与が支払われる仕組み」を変えていかなければならないと考えています。法律に則った上で、時間あたりの生産性の高い働く意欲のある人が、しっかり働いたことにきちんと報いられる評価体系と給与体系を考えていきたいと思えます。

また、近年、国や企業主導でテレワークを推進していますが、社会全体に定着するには5年から10年は要するのではないかと思います。しかし、今後の少子高齢化や介護の問題などを鑑みると、テレワークを進めないことには日本の社会は立ち行かなくなってしまいます。当社はテレワークの先進企業として情報発信を続けるとともに、テレワークを通じた地方での働き方の提案や支援、テレワーク人材の紹介、そして地域における教育の変革に取り組んでいきたいと思っています。



代表取締役

田澤 由利さん

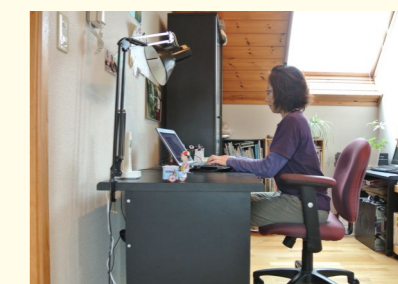
15年間試行錯誤を繰り返し、働きやすい在宅勤務スタイルを作り上げました

「バーチャルオフィス」での働き方は効率的だと感じています

私は2000年に入社し、北見オフィスで勤務していました。その後、2002年に夫の転勤で遠方に転居して以来、15年間在宅勤務を続けています。「どうしたら在宅勤務がうまくいくか」、いわば会社の実験台となり、システムや運用面で試行錯誤を繰り返してきました。在宅勤務を続ける上で困難だと感じたことは、「上司にさぼっていると思われるのではないかというストレス」です。一生懸命取り組んでいることを過剰にアピールしなくてはとあって、ついオーバーワークになったこともありました。そこで、私の部屋にカメラを設置し、在宅勤務中は常に私の仕事風景を映すことを試してみたのですが、監視されているようで居心地が悪く長続きしませんでした。現在は社内のインフラ整備が進み、オフィスでの勤務と同じシステム環境で在宅勤務が可能です。在宅勤務時もオフィスにいる時と同じシステム環境を利用できることが、お互い不便を感じずに業務が円滑に進むポイントだと思っています。当社はさまざまな場所で従業員が勤務していますが、コミュニケーションの面で不便を感じていることはありません。必要な時には、すぐに「バーチャルオフィス」の会議室で集まって顔を見ながら会議ができます。資料はクラウド上で共有しており、会議のためにどこか1ヶ所に移動して集まる手間もありませんのでとても効率的だと感じます。

当社のような働き方を世の中に広めたい

当社の柔軟な働き方のおかげで、学校行事には必ず出席することができています。また、毎朝隣家に住んでいる母と散歩をし、月に数回病院への付き添いもしています。さらに、近年は居住地域の教育委員を務め、地域に貢献すべく活動しています。在宅勤務により、通勤に費やす時間を子どもや母と過ごすことができ、地域活動に参画できることはとてもありがたいと思っています。在宅勤務を始めた当初は、このような働き方について、社外や地域の方々や理解を得られないこともありましたが、近年は若い世代の方々や通勤に時間をかけている友人から羨ましいと言われることが多くなりました。会社とともに試行錯誤を重ね、働きやすい在宅勤務スタイルを作り上げてきたので、今後は私がこのような働き方を広めなければいけないという責任を感じています。



寺田 郷子さん